

# 令和元年度太平山観光開発株式会社決算報告書

## 1 総括事項

- (1) 名称 太平山観光開発株式会社
- (2) 設立年月日 昭和43年8月28日
- (3) 資本金 金 50,000,000円
- (4) 市の出資額 金235,100,000円
- (5) 役員の名
- |         |     |    |
|---------|-----|----|
| 代表取締役社長 | 小野  | 智  |
| 専務取締役   | 鈴木  | 善昭 |
| 取締役     | 檜岡  | 善治 |
| 〃       | 齊藤  | 孫市 |
| 〃       | 佐々木 | 宏行 |
| 〃       | 佐藤  | 武義 |
| 〃       | 渡邊  | 綱平 |
| 監査役     | 藤井  | 明  |
| 〃       | 須藤  | 二郎 |

(令和2年6月1日現在)

## (6) 事業の概要

太平山観光開発株式会社は、昭和43年8月、太平山地域一帯の観光開発を目的として、秋田市観光協会役員が発起人となり、秋田市から出資を受けて株式会社として発足しました。

平成元年3月、当社は太平山リゾートパーク整備事業を推進する第三セクターとして、資本の充実と組織の強化を図るため新体制を発足させ、平成3年8月に「クアドーム ザ・ブーン」、平成4年12月に「太平山スキー場 オーパス」をオープンし、平成6年8月の「テニスの森」、「オートキャンプ場」のオープンに伴い、秋田市からその業務を受託するとともに、平成8年度からは、太平山リゾート公園内各施設の管理を受託しております。

平成9年4月には、秋田市がクアドームに「展望風呂付大広間」を増設、リゾート公園内に「トレーラーハウス」を新設し、引き続きその管理運営を受託し、さらに平成10年4月には、「秋田市森林学習館 木こりの宿」の管理運営を受託しました。

平成11年4月からは、クアドーム等のリゾート公園施設の運営形態が公設公営となり、施設の管理運営と維持管理業務を行う受託事業部門と料飲・物販等を行う自主事業部門を運営していくこととなりました。また、同年、秋田市が「新オートキャンプ場」を新設したことに伴い、その管理運営を受託しております。

平成12年4月から「花公園」エントランス広場の一部の維持管理を受託し、平成15年4月からは、「太平山グラウンド・ゴルフ場」の維持管理と管理運営を受託しました。

平成18年4月から地方自治法の一部改正に伴い、指定管理者制度へ移行となり、当社は指定管理者としてリゾート公園ならびに各施設の維持管理と管理運営を行っております。

なお、当社は定款第2条の規定に基づき、次の事業を行うことができます。

- ① 旅客索道事業
- ② 温泉供給事業
- ③ 太平山リゾート公園内の造園事業
- ④ 都市公園等受託管理業務
- ⑤ 造園、土木、植栽及び緑化事業の請負、設計、施工並びに管理業務
- ⑥ 観光施設、体育施設の経営
- ⑦ 旅館、飲食店、売店などのサービス事業
- ⑧ 地域産業に関する商品の企画・立案および販売
- ⑨ 各種イベントの企画、制作、運営管理
- ⑩ 農・林業およびその生産物の加工、販売
- ⑪ 労働者派遣事業
- ⑫ 前各号に附帯する一切の事業

## 2 令和元年度事業実績と決算の状況

### (1) 事業実績

#### 【概 況】

当期の秋田県内の経済状況は、調査報告によると、消費税率引上げ、記録的な暖冬少雪の影響に加え、年度末にかけては新型コロナウイルスの感染症拡大等から、国内・県内需要の減少や海外経済の影響等を背景に落ち込む業種が多く見られ、全体として、悪化する結果となりました。

このような状況のもと、秋田市から指定を受け、当社が管理運営する施設全体の利用者数は、前期実績値を下回りました。

施設全体の利用者数が前期実績値を下回った主な理由は、4月から12月までは、前期実績数値を上回り順調に推移したものの、記録的な暖冬少雪によりスキー場の利用者数が前期と比較して約2万人減少したことによるものです。

スキー場の利用期間は、当初12月15日から3月15日までの利用期間でありましたが、積雪不足により1月7日からリフトの一部利用を開始し、14日間の利用期間短縮となったものです。

積雪不足の対応として、人工降雪機を昼夜フル稼働させてゲレンデ整備を行い、1月7日から一部滑走可能としたものの、その後も積雪不足のため、一時中止する等、結果的に全面滑走は、2月8日以降となりました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の利用者数は、前期と比較して約2千人減少となったものです。

事業全体の営業成績は、記録的な暖冬少雪によるスキー場の施設利用者数の減少等に伴い、利用料金収入および自主事業売上が減少したものの、人件費をはじめ、管理経費の縮減によって、当期利益を計上したものです。

#### 【営業の成果】

指定管理施設全体の利用者数は、288,809人であり、前年比96.9%、9,268人減少となりました。(計画比91.1%、28,191人減少)

事業全体の売上高は、581,758千円であり、前年比96.4%、21,907千円の減少となりました。(計画比91.5%、54,338千円減少)

事業全体の経常利益は、19,117千円であり、前年比で12,486千円の増加となり、法人税、住民税および事業税6,077千円を控除後の当期純利益は、13,040千円となりました。(計画比108.7%、1,040千円増加)

各施設別利用状況等の概要は、次のとおりです。

① クアドーム施設「ザ・ブーン」

クアドーム施設の利用者数は207,529人であり、前年比104.5%、8,926人の増加となりました。(計画比98.8%、2,471人減少)

利用者数が前年値を上回った主な理由は、GW期間の最大10連休やお盆期間の最大9連休の利用者数が増加したことによるものです。

また、年間会員加入者が増えたことや未就学児無料企画(11月から実施)も要因として考えられます。

② スキー場施設「オーパス」

スキー場施設の利用者数は14,046人であり、前年比40.7%、20,507人の減少となりました。(計画比41.3%、19,954人減少)

利用者数が前年値を下回った主な理由は、記録的な暖冬少雪により1月7日から一部滑走可能となったものの、その後も積雪不足のため、一時中止する等、結果的に全面滑走は、2月8日からとなったことによるものです。

③ 公園施設「グリーンパル等」

グラウンド・ゴルフ場やテニスコートなど公園施設の利用者数は43,694人であり、前年比101.5%、627人の増加となりました。(計画比89.2%、5,306人減少)

利用者数が前年値を上回った主な理由は、GW期間の最大10連休だったことにより、オートキャンプ場を初めとする公園施設の利用が増加したことによるものです。

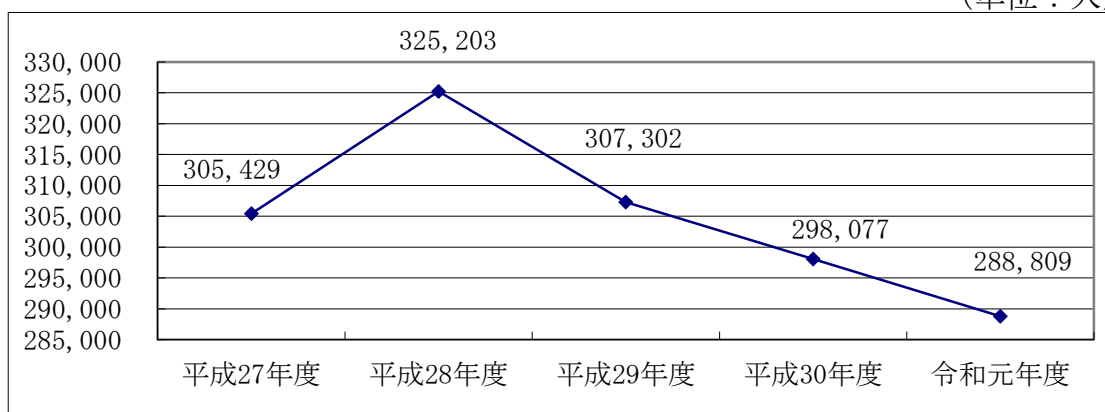
④ 森林学習館施設「木こりの宿」

森林学習館施設の利用者数は23,540人であり、前年比107.7%、1,686人の増加となりました。(計画比98.1%、460人減少)

利用者数が前年値を上回った主な理由は、年間を通して、日帰り入浴利用者と宿泊利用者が増加したことによるものです。

施設全体の利用者数（5年間）

（単位：人）



区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
クアドーム	207,517	215,851	205,900	198,603	207,529
スキー場	22,879	35,750	33,501	34,553	14,046
公園施設	49,603	50,557	46,482	43,067	43,694
森林学習館	25,430	23,045	21,419	21,854	23,540
施設全体	305,429	325,203	307,302	298,077	288,809

※平成28年度：有料イベント「ウゴカス」の実施によりクアドームの利用者数が増加

令和元年度：暖冬少雪によりスキー場の利用者数が減少

会社全体の営業成績（5年間）

（単位：千円）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
売上高	576,707	625,210	613,050	603,665	581,758
（内指定管理料収入）	(343,821)	(348,062)	(354,458)	(362,856)	(373,876)
売上原価	56,492	62,372	54,389	52,993	42,946
販売管理費	519,334	559,990	570,698	548,360	524,356
（内減価償却費）	(5,195)	(4,376)	(4,289)	(4,462)	(11,137)
営業損益	881	2,848	-12,037	2,312	14,456
営業外損益	3,621	4,912	5,227	4,319	4,661
経常損益	4,502	7,760	-6,810	6,631	19,117
特別損益	-28	1,285	-67	0	0
法人税等充当額	1,208	2,301	235	235	6,077
当期純利益	3,266	6,744	-7,112	6,396	13,040

※平成29年度：燃料単価の上昇による光熱水費の増加により、損失決算

令和元年度：暖冬少雪により、スキー場等冬期事業が減収

## 施設の運営開始等経過

(ア) クアドーム ザ・ブーン	平成 3年 8月29日運営開始 (クアドーム施設)
(イ) 屋外温泉25mプール・露天風呂	平成 4年 4月26日増 設 (クアドーム施設)
(ウ) 太平山スキー場 オーパス	平成 4年12月20日運営開始 (スキー場施設)
(エ) 100万ドル・ハミングコース	平成 5年12月19日改 修 (スキー場施設)
(オ) 畳敷和室2室・畳敷広間1室	平成 6年 8月22日増 設 (クアドーム施設)
(カ) テニスの森・オートキャンプ場	平成 6年 8月 1日運営開始 (公園施設)
(キ) 展望風呂付大広間	平成 9年 4月25日増 設 (クアドーム施設)
(ク) トレーラーハウス	平成 9年 4月25日運営開始 (公園施設)
(ケ) 森林学習館 木こりの宿	昭和63年 4月 1日運営開始 (森林学習館施設)
	平成10年 4月 1日受託開始 (森林学習館施設)
(コ) オートキャンプ場	平成11年 4月27日運営開始 (公園施設)
(カ) 新オートキャンプ場	平成11年 7月31日増 設 (公園施設)
(シ) 花公園	平成20年 7月24日開 設 (公園施設)
(ス) グラウンド・ゴルフ場	平成15年11月 1日受託開始 (公園施設)
(セ) 植 物 園	平成24年 4月 1日受託開始 (公園施設)

## (2) 決算の状況

## 貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	53,459,316	【流動負債】	54,620,404
現金及び預金	47,157,378	買掛金	457,076
売掛金	389,954	一年以内長期借入金	12,000,000
商品	3,876,750	リース債務	5,416,260
貯蔵品	377,963	未払消費税等	5,073,500
立替金	33,573	未払金	24,578,575
未収入金	1,489,478	仮受金	301,400
仮払金	134,220	預り金	717,593
【固定資産】	25,187,929	未払法人税等	6,076,000
(有形固定資産)	(23,112,044)	【固定負債】	58,491,880
建物	1,228,331	長期借入金	48,000,000
建物附属設備	41,130	リース債務	10,491,880
構築物	19,264	負債の部計	113,112,284
機械装置	2,833,335		
車両運搬具	1,191,904		
工具器具備品	2,795,172		
リース資産	15,002,908	純資産の部	
(無形固定資産)	(1,214,953)	【株主資本】	-34,465,039
電話加入権	1,214,953	【資本金】	50,000,000
(投資その他の資産)	(860,932)	【利益剰余金】	-84,465,039
出資金	100,000	(当期首残高)	-97,504,893
預託金	64,600	(当期純利益)	13,039,854
長期前払費用	586,332	(当期末残高)	-84,465,039
保証金	110,000	純資産の部計	-34,465,039
資産の部計	78,647,245	負債・純資産の部計	78,647,245

## 損益計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	581,758,259	581,758,259
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	3,822,715	
仕 入 高	43,000,530	
合 計	46,823,245	
期 末 棚 卸 高	3,876,750	42,946,495
売 上 総 利 益		538,811,764
【販売費・一般管理費】		524,356,053
営 業 利 益		14,455,711
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 配 当 金	3,000	
補 助 金	1,398,000	
雑 収 入	3,815,207	5,216,207
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	387,032	
貸 倒 損 失	100,000	
雑 損 失	68,415	555,447
経 常 利 益		19,116,471
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	5	5
税 引 前 当 期 純 利 益		19,116,466
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,076,612
当 期 純 利 益		13,039,854



## キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	19,116,466
減価償却費	11,136,773
受取利息及び受取配当金	-3,000
支払利息割引料	387,032
有形固定資産売却・除却損	5
売掛未収の減少額	946,118
棚卸資産の増加額	-49,504
買掛未払の減少額	-4,645,807
未払消費税等の減少額	-1,094,000
その他の増減額	-204,998
(小計)	25,589,085
利息及び配当金の受取額	3,000
利息及び割引料の支払額	-387,032
法人税等の支払額	-234,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,970,441
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-24,791,200
その他の増減額	-276,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	-25,067,384
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-12,000,000
その他の増減額	11,742,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	-257,240
IV 現金及び預金に係る換算差額	0
V 現金及び預金の減少額	-354,183
VI 現金及び預金期首残高	47,511,561
VII 現金及び預金期末残高	47,157,378

## 株主資本等変動計算書

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	他資本剰余金	利益準備金	他利益剰余金					
当期首残高	50,000,000				-97,504,893		-47,504,893			-47,504,893
当期変動額										
当期純利益					13,039,854		13,039,854			13,039,854
当期変動額合計					13,039,854		13,039,854			13,039,854
当期末残高	50,000,000				-84,465,039		-34,465,039			-34,465,039

## 個 別 注 記 表

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産除く）・・・建物は定額法、建物以外は定率法  
無形固定資産（リース資産除く）・・・定額法  
リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

#### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しい取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。  
なお、未経過リース料総額は、13,101,580円となっている。
- (2) 消費税の会計処理  
税抜方式で計上している。

### II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 93,511,261円

### III 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

##### 発行済株式

##### 普通株式

前期末株式数	928,000	株
当期末株式数	928,000	株